

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0024

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国連環境計画拠出金			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			課長 山本 英貴		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本海を含む日本周辺海域における海洋汚染事故等の未然の防止や、同海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して資金的な支援をすることにより、日本海等周辺各国への国際貢献を果たすとともに、NOWPAPにおける議論に我が国の立場・見解を適切に反映できるようにすることにより、我が国が接する日本海周辺海域の海洋汚染等を未然に防止し、海洋環境の保全・改善に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海行動計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海行動計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2003年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。我が国は、本事業による政府間会合等への出席等を通じて、我が国の方針を反映させつつ、日本海周辺海域における海洋環境保護のための取組みの推進に貢献している。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	18	17	17	17				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	18	17	17	17	0				
	執行額	18	17	17						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国連環境計画等拠出金 (国連環境計画拠出金)	17								
	その他	0	0							
	計	17	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC0000000136&openerCode=1									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度	
	政府間会議等において我が国が参画して達成された合意の実施状況(政府間会合において前年決議実施状況のステータスが公表される)	決議の実施状況(中間目標の目標値は、平成25年度から平成32年度までの累計値)	成果実績	決議数	6	4	5	-	-	
			目標値	決議数	8	8	10	80	-	
			達成度	%	75	50	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	UNEP事務局長によるNOWPAP実施進捗報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
NOWPAP政府間会合、海洋環境緊急準備・対応地域活動センター(MERRAC)フォーカルポイント会合出席回数	活動実績	回	回	2	2	2	-	-		
	当初見込み	回	回	2	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算額(※) / 会議出席回数 ※毎年15万ドルを抛出	単位当たりコスト					万ドル	7.5	7.5	7.5
		計算式	万ドル/回	15/2	15/2	15/2	15/2			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値					件	0	0
			目標値	件	0	0	0	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「NOWPAP」に参画することにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の保全・改善に資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績			年度			年度	年度
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績		年度		年度			年度	年度	
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、使途の確認も行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海行動計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い、海洋汚染防止に着実に取り組んでいる。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	NOWPAP地域調整部富山事務所の運営費については、地球環境問題に係る外交政策を所管する外務省と海洋汚染を所管する国交省とが必要額の4分の1ずつ負担(残りの2分の1は同事務所を誘致する富山県が拠出)しており、省庁間の役割分担は適切である。				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td>外務省</td> <td align="center">0301</td> <td>北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(義務的拠出金)</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	外務省	0301
所管府省名	事業番号	事業名					
外務省	0301	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(義務的拠出金)					
点検・改善結果	点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。					
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営を求めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	21	平成23年度	35	平成24年度	40	平成25年度	19		
平成26年度	20	平成27年度	20	平成28年度	27	平成29年度	26		
平成30年度	国土交通省 (0027)								
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <p>国土交通省 17百万円</p> <p>↓</p> <p>【拠出金】</p> <p>A. 国連環境計画(UNEP) 17百万円</p> <p>〔 北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP)の運営 〕</p> </div>									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	A.			B.					
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	拠出金	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)活動支援	17						
	計		17	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連環境計画	-	「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対する支援	17	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0025

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国連開発計画拠出金			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			課長 山本 英貴		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、東アジア周辺各国への国際貢献を果たすとともに、PEMSEAにおける議論に我が国の立場・見解を適切に反映できるようにすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境を維持・改善するとともに、同海域における海洋汚染等を未然に防止することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	PEMSEAは東アジア海域における持続可能な開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。我が国は、本事業による政府間会合等への出席等を通じて、我が国の方針を反映させつつ、ICM(行政が主体となって様々な関係者の参加の下に統合的かつ計画的に管理し、開発と海洋保全を両立する枠組み)等の推進を通じ、日本海周辺海域における海洋環境保護のための取組みの推進に貢献している。									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	15	14	14	14				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		15	14	14	14	0			
	執行額		15	14	14					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国連環境計画等拠出金(国連開発計画拠出金)	14								
	その他	0	0							
	計	14	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標33年度	目標最終年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC0000000136&openerCode=1									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標33年度	目標最終年度	
	グローバルな事業者団体等の非政府組織・民間組織のPEMSEAへの参加推進	PEMSEAに参加する非政府組織等の数	成果実績	件	21	21	21	-	-	
			目標値	件	-	22	22	22	-	
			達成度	%	-	95.5	95.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政府間会合に報告される年次報告 組織一覧 http://pemsea.org/publications/reports/pemsea-annual-report-2017-because-sea-life									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	東アジア海域パートナーシップ会合、東アジア海洋会議等の出席回数	活動実績							回	4
		当初見込み	回	4	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算額(※) / 会議出席回数 ※毎年12.5万ドルを抛出	単位当たりコスト					万ドル	3.1	3.1	3.1
			計算式	万ドル/回	12.5/4	12.5/4	12.5/4	12.5/4		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値							件
			目標値	件	0	0	0	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「PEMSEA」に参画することにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境の維持・改善に資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">○</td> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	○	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	○	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、使途の確認も行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域管理により、持続可能な開発の実現を着実に進めている。このような取組みを行っている国際的な枠組みは、東アジア地域には他にない。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	国連開発計画(UNDP)からの請求に基づき、適正に処理されている。					
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を求めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0026

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海岸・沿岸域環境の保全等の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			課長 山本 英貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法及び海洋基本計画に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○マルポール条約(海洋汚染防止条約)の改正に伴う対応に関する調査検討を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	39	38	34	32	0		
	執行額	34	34	31					
	執行率(%)	87%	89%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	89%	91%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
海洋環境対策調査費		31							
職員旅費		1							
諸謝金		0							
委員等旅費		0							
その他		0	0						
計		32	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC0000000136&openerCode=1								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 年度
	海洋汚染防止制度の普及	海洋汚染講習会に参加した事業者数	成果実績	事業者数	-	-	137	-	-
			目標値	事業者数	-	-	120	130	-
			達成度	%	-	-	114.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋汚染講習会の出席名簿								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数	活動実績	回	回	8	8	7	-	-	
	当初見込み	回	回	-	9	10	9	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数	活動実績	回	回	4	5	6	-	-	
	当初見込み	回	回	5	5	6	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額(千円)／回(会議回数等) 国際会議への出席 回	単位当たりコスト					千円	千円	325
		計算式	千円／回	千円	2600/8	2212/8	3029/7	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額(千円)／回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 回 油濁防止管理者講習会 回	単位当たりコスト					千円	千円	49
		計算式	千円／回	千円	194/4	233/5	457/6	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標年度 年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値	件	0	0	0	0	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際動向や関連法令内容の正確な理解を把握し、説明会及び協議会を開催し、関係者の知識・意識を向上させ、海洋汚染等の発生抑止に資する。								
	取組事項	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

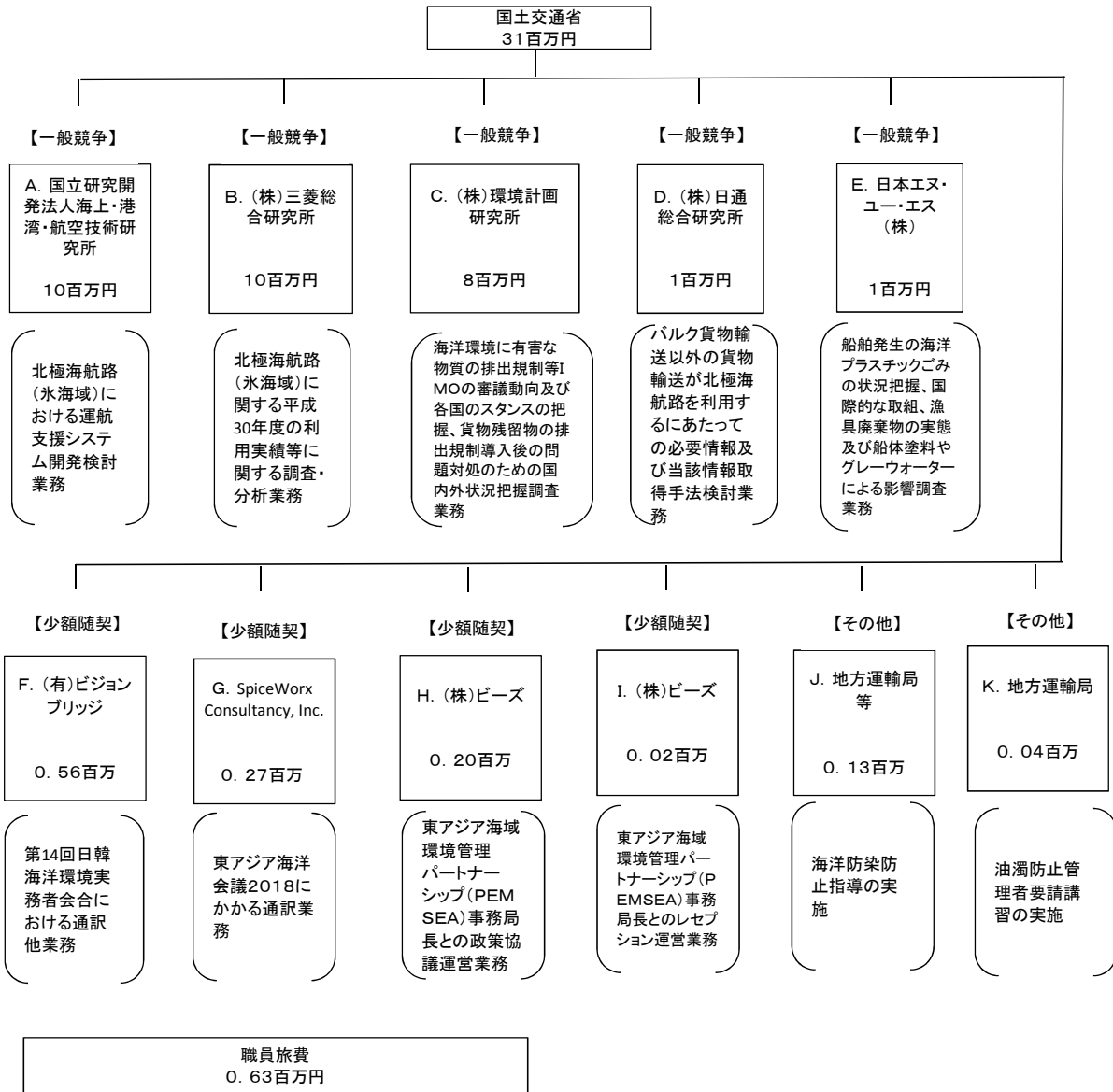
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札参加予定者が、先方都合(仕様内容の履行が自社では困難であったため)により入札を断念したため、結果的に一者応札となったものもあった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海洋の適切な管理の検討ならびに海洋汚染防止法の周知のための検討会・講習会にかかる費用等であり、水準として妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査、会議に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会や講習会について、地方運輸局等の会議室を使用し、各種手配についても自前で行うこと等でコストの削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札等による調達を行い、競争性の確保を図る。また内部でできる業務等は、可能な限り自前で行うことでコストの削減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	23	平成23年度	37	平成24年度	42	平成25年度	21
平成26年度	22	平成27年度	22	平成28年度	29	平成29年度	28
平成30年度	国土交通省 (0029)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			B.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	10	調査検討	調査、検討、資料作成	10
計		10	計		10
C.(株)環境計画研究所			D.(株)日通総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	8	調査検討	調査、検討、資料作成	1
計		8	計		1
E.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査検討	調査、資料作成	1			
計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	北極海航路(氷海域)における運航支援システム開発検討業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	北極海航路(氷海域)に関する平成30年度の利用実績等に関する調査・分析業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究所	2012401016381	海洋環境に有害な物質の排出規制等IMOの審議動向及び各国のスタンスの把握、貨物残留物の排出規制導入後の問題対処のための国内外状況把握調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日通総合研究所	3010401051209	バルク貨物輸送以外の貨物輸送が北極海航路を利用するにあたっての必要情報及び当該情報取得手法検討業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	84.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	船舶発生の海洋プラスチックごみの状況把握、国際的な取組、漁具廃棄物の実態及び船体塗料やグレーウォーターによる影響調査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	25.7%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	第14回日韓海洋環境実務者会合における通訳他業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SpiceWorx Consultancy, Inc.	-	東アジア海洋会議2018にかかる通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ピース	5010801009936	東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)事務局長との政策協議運営業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビーズ	5010801009936	東アジア海域環境管理 パートナーシップ(PEMSE A)事務局長とのレセプション 運営業務	0	随意契約 (少額)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0.1	その他	-	--	
2	中国運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	--	
3	関東運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	--	
4	近畿運輸局	2000012100001	海洋防染防止指導の実施 (旅費)	0	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	油濁防止管理者要請講習 の実施(諸謝金、委員等旅 費)	0	その他	-	--	
2	近畿運輸局	2000012100001	油濁防止管理者要請講習 の実施(諸謝金、委員等旅 費)	0	その他	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0027

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸室			室長 小島 優	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	11,727	11,744	11,749	15,067	0		
		前年度から繰越し	1,508	1,270	2,525				
		翌年度へ繰越し	4,551	4,760	4,737	6,903			
		予備費等	▲ 4,760	▲ 4,737	▲ 6,903				
		計	0	0	0	0			
	執行額	13,026	13,037	12,108	21,970	0			
	執行率(%)	12,890	13,030	12,088					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%					
		97%	100%	85%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海岸事業費	15,067							
	その他	0	0						
	計	15,067	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約39%から約69%まで引き上げる	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) (=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	46	47	53	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	69	
		達成度	%	67	68	77	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に現状の汀線防護が完了した割合を約74%から約76%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)		成果実績	%	77	77	78	-
		目標値	%	-	-	-	-	76	
		達成度	%	100	100	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海岸事業実施箇所(直轄)			活動実績	箇所	12	12	12	-
			当初見込み	箇所	12	12	12	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海岸事業実施箇所(補助)			活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		実績値	%	46	47	53	-
			目標値	%	-	-	-	69	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を実施することにより、整備率の向上に寄与する。								
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-	-				
		(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二 KPI 層)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

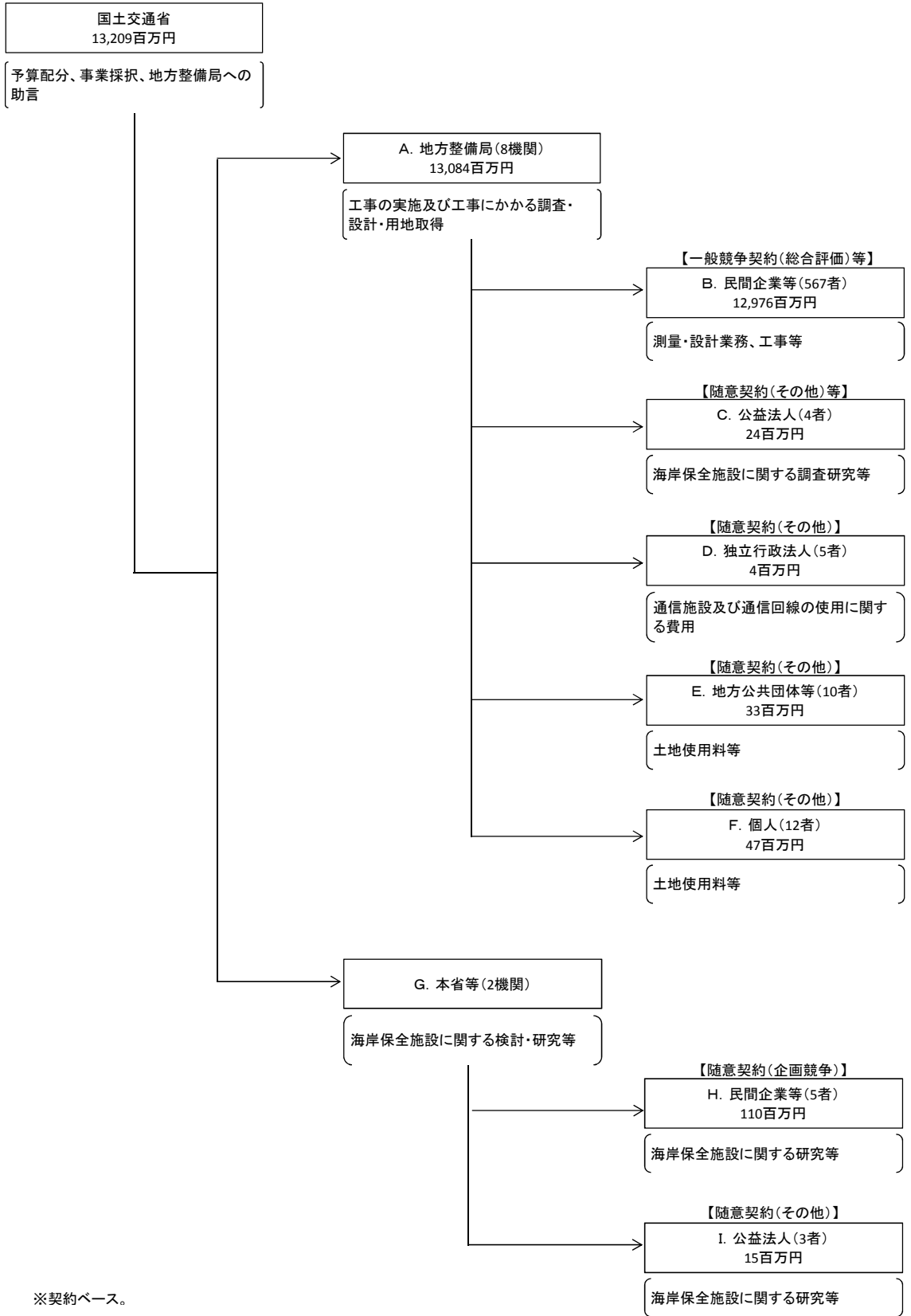
項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 政 策 目 的 の 達 成 手 段 と し て 必 要 か つ 適 切 な 事 業 か。	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者みの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料等であり、その所有者は一者に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の必要な機能を発揮している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 ・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理のため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。
	改善の方向性		引き続き、限られた予算の中でコスト削減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸環境整備事業 ・予算要求の縮減 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり ○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	平成25年度	22
平成26年度	23	平成27年度	23	平成28年度	30	平成29年度	29
平成30年度	国土交通省 (0027)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.中部地方整備局			B.五洋建設(株)名古屋支店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,217	工事費	海岸保全工事	380
	計		3,217	計		380
	C.国立大学 名古屋大学			D.独立行政法人 水資源機構 中部支社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	10	施設管理費	電気通信料	0.1
	計		10	計		0.1
E.静岡市			F.個人A			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
用地及び補償費	土地借地料	0.2	用地及び補償費	土地借地料	1.5	
計		0.2	計		1.5	
G.国土技術政策総合研究所			H.(株)建設技術研究所 東京本社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	124	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	70	
計		124	計		70	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	3,773	—	—	—	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	3,217	—	—	—	
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,586	—	—	—	
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	797	—	—	—	
5	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	789	—	—	—	
6	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	746	—	—	—	
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	595	—	—	—	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	581	—	—	—	

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)名古屋支店	1010001000006	海岸保全工事	380	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-
2	(株)石井組	2080101008098	海岸保全工事	366	一般競争契約 (総合評価)	4	96%	-
3	鈴与建設(株)	4010405010556	海岸保全工事	313	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
4	(株)西尾組	9080001009462	海岸保全工事	250	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
5	市川土木(株)	6080101009225	海岸保全工事	218	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
6	(株)橋本組	5080001000441	海岸保全工事	162	一般競争契約 (総合評価)	6	93%	-
7	五光建設(株)	2080001015112	海岸保全工事	153	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
8	大河原建設(株)	3080001001466	海岸保全工事	145	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
9	(株)オリエンタルコンサルタンツ 中部支社	3080001001466	海岸事業に関する検討	110	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	東芝通信インフラシステムズ(株)中部営業所	5080001012940	通信設備工事	96	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学 名古屋大学	3180005006071	海岸事業に関する研究・検討	10	随意契約 (その他)	1	100%	-

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	電気通信料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	土地借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	志太榛原農林事務所	7000020220001	土地借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	静岡県	7000020220001	物件使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地借地料	1.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地借地料	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に関する研究・検討	124	—	—	—	—
2	本省	2000012100001	通信施設及び通信回線使用料	0.3	—	—	—	—

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	海岸事業に関する研究・検討	70	随意契約 (企画競争)	5	95%	—
2	アジア航測(株)首都圏営業部	6011101000700	海岸事業に関する研究・検討	18	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
3	砂浜の環境・利用上の価値評価及び住民参加型の海辺の生物国勢調査に関する調査業務国土技術研究センター・アルファ水エコンサルタンツ設計共同体	—	海岸事業に関する研究・検討	17	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
4	三洋テクノマリン(株)	2010001044539	海岸事業に関する研究・検討	4	一般競争契約 (最低価格)	6	63%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋建設(株)名古屋支店	1010001000006	海岸保全工事	380	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	—
2	B	市川土木(株)	5080001000441	海岸保全工事	168	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	—
3	B	日本振興(株)名古屋支店	5120101044326	発注者支援業務	16	一般競争契約 (総合評価)	3	79%	—
4	B	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	—
5	B	平成29年度沼津河川国道事務所管内河川積算技術業務パブリックサービス・テクノス設計共同体	—	発注者支援業務	4	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	—
6	B	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	—

※国庫債務負担行為等による契約先上位10社については、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.国立大学法人東京海洋大学			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	5			
	計		5	計		0

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0028

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	低潮線の保全に要する経費			担当部局	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保全課海岸室			室長 小島 優		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律 (平成二十二年法律第四十一号) 第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本方針 (平成二十二年七月十三日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視、低潮線保全区域の周知のための看板設置を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	55	53	38	38				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	55	53	38	38	0				
	執行額	55	53	37						
執行率(%)	100%	100%	97%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	97%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費	38								
	その他	0	0							
	計	38	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	低潮線の保全により、我が国の排他的経済水域等が適切に確保され、我が国の管轄海域の面積を維持する。	我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	465	465	465			
			目標値	万km ²	465	465	465			
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	管轄海域情報～日本の領海～日本の領海等概念図(出典:海上保安庁ホームページ(http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数	活動実績	区域	177	177	177	177	177		
		当初見込み	区域	177	177	177	177	177		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	(低潮線保全に関する経費)/(低潮線保全区域数)	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.2	0.2			
		計算式	/		55/177	53/177	37/177	38/177		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
	目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視を行うことにより、海洋・沿岸域環境の保全に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国益(海洋権益、国土保全)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性は確保されている。一部では随意契約を行っているが、当該業務は隣接地整等の防災ヘリコプターの一時的利用や備船を行うものであり、安全な運航体制を確保する必要があることから、唯一安全な運航ができる者と契約したものであるため問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	低潮線保全の重要性に鑑みれば、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査段階に応じ、適切に地整等に支出しているため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、低潮線保全基本計画に記載されている内容に限定されており適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全に取り組むなどコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全に取り組むなど効果的な事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係省庁への提供や記者発表を通じて、得られた情報は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域については、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、それ以外の低潮線保全区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全に関する業務を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0036	港湾区域における低潮線の保全に要する経費
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。	
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができるよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

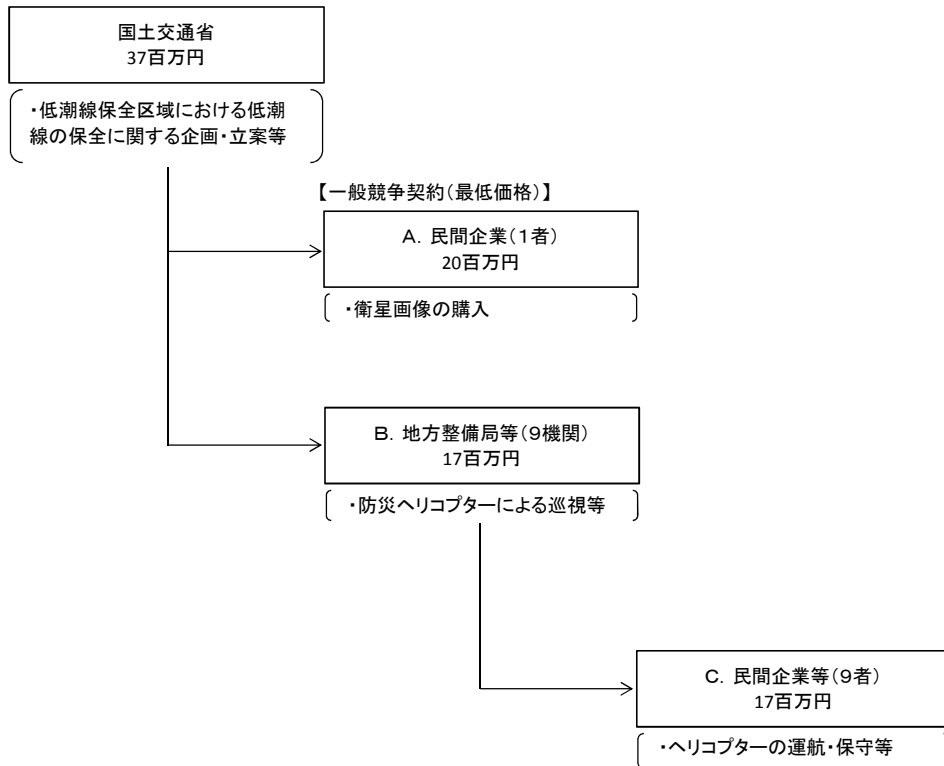
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1009	平成24年度	196	平成25年度	23
平成26年度	24	平成27年度	24	平成28年度	31	平成29年度	31
平成30年度	国土交通省 (0031)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.国際航業(株)			B.北海道開発局			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査費	衛星画像の購入	20	調査費	防災ヘリコプターによる巡視等	6	
	計		20	計		6	
	C.朝日航洋(株)			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査費	防災ヘリコプターの運航、保守等	6				
	計		6	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	衛星画像の購入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	6				
2	関東地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	2.7				
3	九州地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	2.3				
4	沖縄総合事務局	2000012010019	防災ヘリコプターによる巡視等	2.3				
5	東北地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	1.1				
6	北陸地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7				
7	中国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7				
8	四国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.6				
9	近畿地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.3				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋(株)	7010601041419	防災ヘリコプターの維持管理及び運航	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	西日本空輸(株)	2290001009357	防災ヘリコプターの運航、保守等	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	中日本航空(株)	3180001031924	防災ヘリコプターによる巡視等	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
4	八丈島漁業協同組合	3010005014999	船舶の備船	1.8	随意契約 (その他)	1	100%	
5	東邦航空(株)東北事業所	0081000171001	防災ヘリの運転等業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	小笠原島漁業協同組合	1010005002411	船舶の備船	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	
7	中日本航空(株)新潟支店	3180001031924	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	四国航空(株)	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、保守等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
9	四国航空(株)	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、保守等	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
10	中日本航空(株)大阪支店	3180001031924	きんき号の運航及び維持管理	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0029

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	船舶油濁損害対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課			課長 石原 典雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用する他、船舶からの油濁損害防止対策を検討し、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国周辺で発生する海難(衝突、乗揚、火災等)による船舶からの油流出事故により、漁業者等への多くの被害、沿岸環境への多大な影響があることから、船舶油濁損害賠償保障法に基づき、我が国へ入港する船舶に、保険加入証明書の備付けや保険加入状況の事前通報を実施させるとともに、違反が推定される船舶に対しては立入検査を実施している。また、外国船舶の座礁・沈没等による大量の油等の流出があり、地方公共団体が油等防除措置を講じたものの、その費用を船主から徴収することができなかった場合に、その費用の半分を補助する等、油濁損害防止対策(※)を講じている。さらには、化学物質等の危険有害物質が船舶より流出した際の補償制度に関する調査・検討を実施している。 (※)採択基準:20百万以上、補助率:2分の1									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	27	66	36	42				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	27	66	36	42	0				
	執行額	10	46	19						
	執行率(%)	37%	70%	53%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	37%	70%	53%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費	28								
	外国船舶油等防除対策費補助金	10								
	職員旅費	4								
	諸謝金	0.2								
	委員等旅費	0								
	計	42	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入を防ぐ(0隻を維持する)	油流出事故を起こした我が国に入港する100トン以上の外航船舶のうち保険未加入隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方運輸局等情報提供:油流出事故を起こした我が国に入港する100トン以上の外航船舶のうち保険未加入隻数									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件数	活動実績	入港通報件数		118,202	122,353	116,682	-	-	
	当初心見込み	入港通報件数		112,343	121,192	126,650	111,273	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	(システム関係経費+地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))/入港通報件数	単位当たりコスト					円/件	32.7	34.8
		計算式	/		3,868,744/ 118,202	4,262,403/ 122,353	4,775,054/ 116,682	5,679,000/ 111,273	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	実績値	隻	0	0	0	-	-
	目標値		隻	0	0	0	0	0	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を実施して以来、我が国に入港しようとする外国船舶のうち、油流出を伴う座礁等の事故を起こしたものの保険未加入隻数は0隻であり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外国船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先の選定を行っている。 ・随意契約となった事業について、「法律案の印刷」、「NACCS(港湾サブシステム等)利用料金」については、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」「調達の手相方が特定されている場合」に該当し、選定は適切に行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実にかつ効果的に達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 また、外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	331	平成23年度	309	平成24年度	320	平成25年度	24
平成26年度	25	平成27年度	25	平成28年度	32	平成29年度	31
平成30年度	国土交通省 (0032)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 19.3百万円

国内・海外の動きに対応した油濁保障制度の検討及び船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用等を行う

本省における船舶油濁損害対策に係る事務経費 1.5百万円
 ① 職員旅費 1.4百万円
 ② 会議費等 0.1百万円

E. 地方運輸局等(10機関)

船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行う

地方運輸局等における船舶油濁損害対策に係る事務経費 3.2百万円
 ① 職員旅費 1.4百万円
 ② 物品、消耗品等購入費 1.8百万円

【一般競争入札(最低価格)】

A. 民間企業(2社)
 4.3百万円

データ購入、システム保守等の実施

【一般競争入札(最低価格)】

B. 公益法人(1社)
 5.9百万円

HNS条約の国内への取り入れに関する調査

【随意契約(少額)】

C. 民間法人(3社)
 0.4百万円

プリンタ機の賃貸借、トナー購入、旧サーバのデータ消去・撤去

【随意契約(その他)】

D. 独立行政法人(1社)
 0.6百万円

法律案の印刷

【随意契約(その他)】

E. 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)
 3.4百万円

平成30年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.HISグローバル(株)			B.(公財)日本海事センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	データ購入費	世界の海難事故に係るデータ購入	2.7	調査費	人件費、旅費、一般管理費 等	5.9
	計		2.7	計		5.9
	C.リコーリース(株)			D.(独)国立印刷局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃貸借費	プリンタの賃貸借費	0.2	印刷製本費	法律案の印刷費	0.6
	計		0.2	計		0.6
	E.輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			F.九州運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム利用料	NACCS(港湾サブシステム)利用料金	3.4	旅費	船舶油濁損害対策に係る担当者会議等出席旅費	0.5	
			消耗品費等	船舶油濁損害対策に係る消耗品等購入費	0.7	
計		3.4	計		1.2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSグローバル(株)	8011001038442	世界の海難事故に係るデータ購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	(株)ケー・デー・シー	3050001000900	海事参局連携データベース(海事局システム)等の保守	1.6	一般競争契約 (最低価格)	1	82.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	HNS条約の国内への取り入れに関する調査	5.9	一般競争契約 (最低価格)	1	60.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	カラープリンタ機の賃貸借	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	リコージャパン(株)	1010001110829	トナーの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)シンシア	1010701013059	旧サーバのデータ消去及び廃棄	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	法律案の印刷	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(港湾サブシステム)利用料金	3.4	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.7				
2	近畿運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.5				
3	四国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4				
4	北海道運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4				
5	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4				
6	関東運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.4				
7	中国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.2				
8	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.1				
9	中部運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.1				
10	東北運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0030

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	廃棄物埋立護岸等整備事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 堀田 治 課長 中崎 剛			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第43条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物埋立護岸を整備し、浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等を行うことにより、適正な港湾利用の確保を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(補助率:1/3以内等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	2,717	791	268	520				
		補正予算	2,664	897	293					
		前年度から繰越し	497	2,651	1,223	320				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,651	▲ 1,223	▲ 320					
		予備費等	-	-	-					
	計	3,227	3,116	1,464	840	0				
	執行額	3,227	3,116	1,464						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	185%	261%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	516								
	後進地域特例法適用団体補助率差額	4								
	計	520	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度において廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年以上を維持する。	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	成果実績	年以上を確保	8	8	7	-	-	
			目標値	年以上を確保	7	7	7	-	7	
達成度	%	114	114	100	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数	活動実績	港	12	13	12	-	-		
		当初見込み	港	11	10	9	12	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額 / 廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数	単位当たりコスト	百万円/港	269	240	122	70			
計算式		百万円/港	3,227/12	3,116/13	1,464/12	840/12				

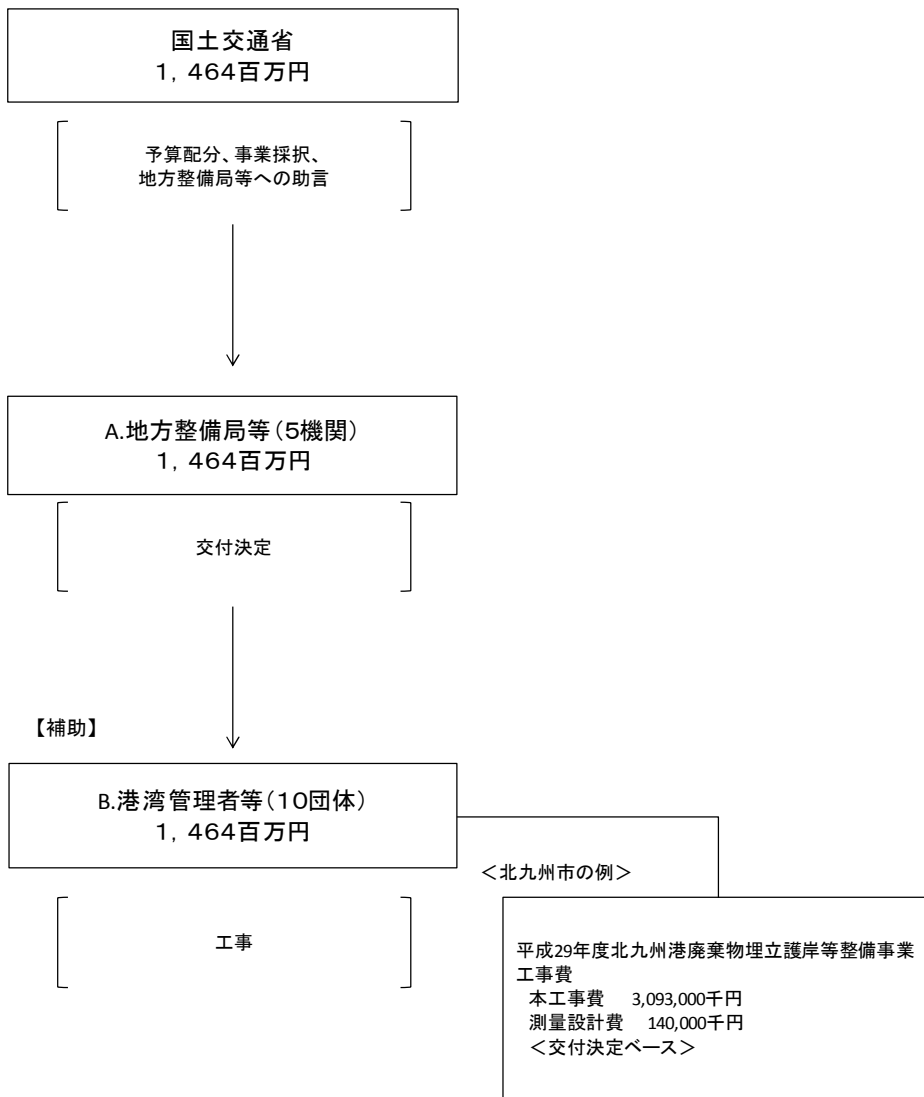
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		18 全国の海面処分場における受入可能年数	実績値	年以上を確保	8	8	7	-	-	
			目標値	年以上を確保	-	-	-	-	7	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備を行う。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・廃棄物の受け入れ等のための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・港湾法等に基づき、必要に応じて港湾管理者が地方自治体等より受益者負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された施設は、廃棄物の受け入れ等に効果を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性や事業効果に加えて、廃棄物埋立護岸における廃棄物受入計画(需要予測)の精査を行い、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施した。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 					
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。</p> <p>【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減</p> <p>【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352	平成25年度	25
平成26年度	26	平成27年度	26	平成28年度	33	平成29年度	32
平成30年度	国土交通省 (0033)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.北九州市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	653	事業費	北九州港(廃棄物埋立護岸等整備事業)	592	
計		653	計		592	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0031

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	港湾公害防止対策事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課			課長 堀田 治 課長 中崎 剛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日) 公害防止計画等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫や覆土の事業等を実施し、水質浄化、底質改善を行うことにより、港湾区域内の環境を改善することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条、港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(補助率:5/10以内等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	635	505	548	521				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	135	152	190	164				
		翌年度へ繰越し	▲152	▲190	▲164					
		予備費等	-	-	-					
	計	618	467	574	685	0				
	執行額	618	467	574						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	92%	105%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	港湾環境整備事業費補助	521								
	計	521	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	現行公害防止計画の期間(平成23年度~平成32年度)における底質改善目標達成率を平成32年度までに100%とする。 底質:水質及び底質	水底質改善目標達成率 =水底質の環境基準等達成水域数/現行計画期間の対策実施水域数	成果実績	%	16	23	27	-	-	
			目標値	%	16	23	27	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	現行公害防止計画の期間(平成23年度~平成32年度)における底質改善目標達成率を平成32年度までに100%とする。 底質:河川、海洋の水域において、水底を構成している表層	底質改善目標達成率 (ダイオキシン類) =底質の環境基準達成面積/現行計画期間の対策実施面積	成果実績	%	60	72	82	-	-	
			目標値	%	60	72	82	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績							
	港湾公害防止対策事業を実施した港湾数		港	4	4	4	-	-
		当初見込み	港	4	4	4	4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 港湾公害防止対策事業を実施した港湾数						百万円/港	155
			計算式	百万円/港	618/4	467/4	574/4	685/4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	-
		実績値		年以上を確保	-	-	-	-	-
	目標値		年以上を確保	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	港湾区域内の環境改善を目的として、公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫、覆土の事業等により、水質浄化、底質改善等を行う。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
			-	-		-			-
成果実績			-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-			
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			-		-			-	-
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・公害の防止を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・ダイオキシン類対策技術指針を公表するなど、港湾管理者の的確かつ安全な対策を支援している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	汚染源対策と連携し、効率的かつ効果的な公害防止対策を実施することにより、事業の長期化や繰り返しの回避を図った。また、予算要求時においては対策工法のコスト比較や選定理由を把握するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途を把握することにより、コスト縮減と適正な予算執行のためのコスト管理を徹底した。					
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。</p> <p>【平成28年度行政事業レビュー公開プロセス結果】事業全体の抜本的改善(・事業の長期化、繰り返しの防ぎため、総合的な雨水マネジメント等パッケージでとらえ、汚染源対策、下水道政策などとの更なる連携などにより、効果的・効率的に事業を推進するべき。・アウトカム指標として、例えば、事業前後での水質浄化や底質改善を示すなど、事業の成果や達成度が国民に分かりやすいものとすることを検討するべき。・コスト縮減のため、年度ごと及び計画全体のコスト管理をしっかり行っていくべき。)</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352	平成25年度	25
平成26年度	26	平成27年度	26	平成28年度	34	平成29年度	33
平成30年度	国土交通省 (0034)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
574百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局等(4機関)
574百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者等(4団体)
574百万円

〔 工事 〕

＜静岡県の例＞

平成30年度田子の浦港公害防止対策事業
 工事費
 本工事費 428,800千円
 測量設計費 20,000千円
 <交付決定ベース>

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中部地方整備局			B.静岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	225	事業費	田子の浦港 公害防止対策事業	225
計		225	計		225

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0032

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海岸事業			担当部局	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 加藤 雅啓	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2、2/5								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,512	9,517	9,492	14,050			
		補正予算	1,785	1,172	4,830				
		前年度から繰越し	1,988	2,660	2,955	7,358			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,660	▲ 2,955	▲ 7,358				
		予備費等	-	-	-				
	計		10,625	10,394	9,919	21,408	0		
	執行額		10,623	10,383	9,917				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	97%	69%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海岸保全施設整備事業費	13,592							
	海岸保全施設整備事業費補助	400							
	海岸事業調査費	42							
	営繕宿舍費	16							
	計	14,050	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備と耐震化(=計画高までの整備と耐震化)(=計画高までの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	46	47	53	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
			達成度	%	66.7	68.1	76.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに約76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)	成果実績	%	77	77	77	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	76
			達成度	%	101.3	101.3	101.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所	9	10	8	-	-
		当初見込み	箇所	9	9	8	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/海岸事業実施箇所	単位当たりコスト	百万円/箇所	1,180	1,038	1,240	2,141	
		計算式	百万円/箇所	10,623/9	10,383/10	9,917/8	21,408/10	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
		施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
	56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	46	47	53	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	69	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	津波・高潮、波浪による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸等の整備を行う。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
-		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

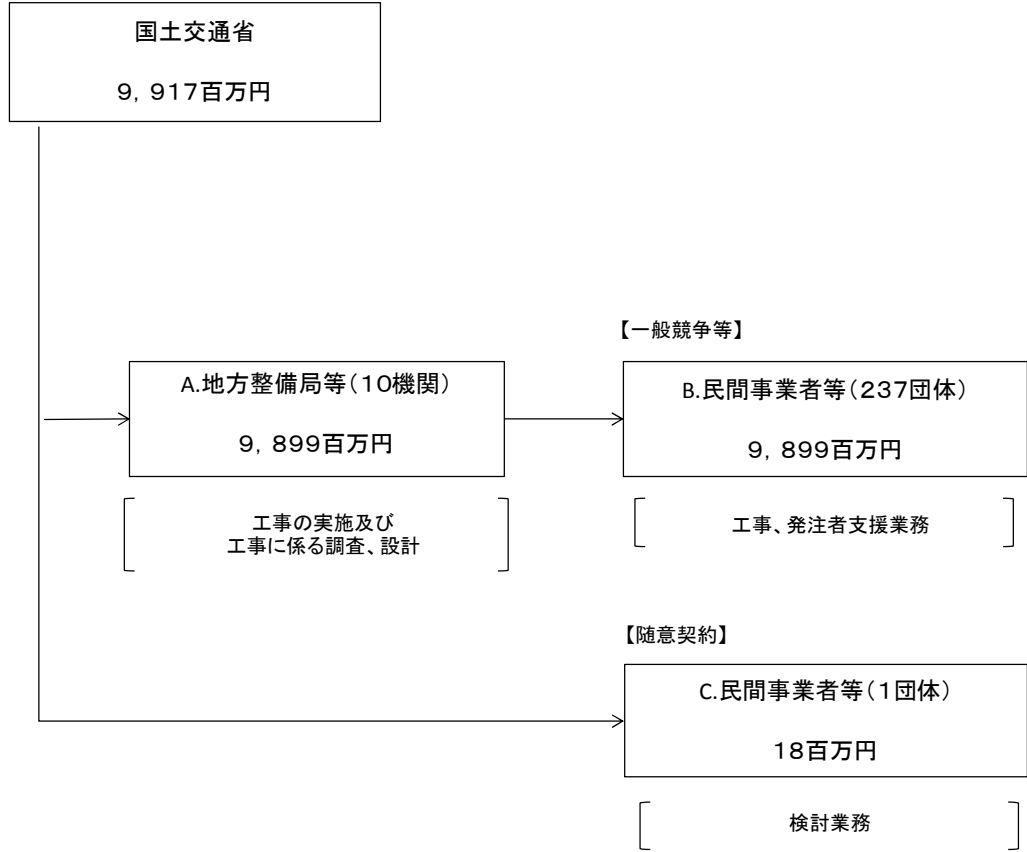
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		社会資本整備総合交付金				
	国土交通省		防災・安全交付金				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353	平成25年度	26
平成26年度	27	平成27年度	27	平成28年度	35	平成29年度	34
平成30年度	国土交通省 (0035)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.東亜建設工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業費	3,006	事業費	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)	567
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)築地護岸築造工事	273
			事業費	新潟港海岸(西海岸地区)突堤本体工事(その3)	160
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)琴の浦水門取付護岸築造等工事	39
			事業費	平成30年度下関港(新港地区)外標識灯設置業務外1件	0
			事業費	下関港海岸(山陽地区)陥没応急復旧	0
			事業費	土地1,665㎡賃貸借	0
			事業費	平成30年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)立入防止対策工事	0
計		3,006	計		1,039
C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	海岸堤防等の沈下対策のコスト削減のための技術開発に係る研究委託	18			
計		18	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	3,006		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,342		-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,385		-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,111		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	999		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	912		-	-	
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設整備事業	112		-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	19		-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	13		-	-	
10	国土地理院	2000012100001	海岸保全施設整備事業	0		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)等	1,039	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	
2	(株)東組	6170001002758	和歌山下津港海岸(海南地区)日方護岸築造工事等	660	一般競争契約(総合評価)	3	90%	
3	(株)不動テトラ	4010001141053	平成29年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-2工区堤防(改良)本体工事等	519	一般競争契約(総合評価)	5	90.2%	
4	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事等	495	一般競争契約(総合評価)	1	94.9%	
5	五洋建設(株)	1010001000006	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	404	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	
6	関門港湾建設(株)	7250001005289	平成30年度下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事(20工区)等	343	一般競争契約(総合評価)	2	91.4%	
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	和歌山下津港等施工状況確認等補助業務等	330	一般競争契約(総合評価)	1	94.1%	
8	米盛建設(株)	3340001004558	平成30年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)工事(第2次)等	309	一般競争契約(総合評価)	5	89.7%	
9	日本土建(株)	5190001000827	平成30年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区防護矢板工事等	303	一般競争契約(総合評価)	2	91.2%	
10	あおみ建設(株)	6010401076946	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	299	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	海岸堤防等の沈下対策のコスト縮減のための技術開発に係る研究委託	18	随意契約(公募)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)近藤組	3110001001999	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その1)	172	一般競争契約 (総合評価)	3	90.3%	
2	B	(株)近藤組	3110001001999	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その2)	106	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%	
3	B	宇佐美工業(株)	4180001014119	平成30年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事	220	一般競争契約 (総合評価)	5	89.6%	
4	B	山野建設(株)	4190001007121	平成30年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区堤防(改良)本体工事	214	一般競争契約 (総合評価)	5	90.9%	
5	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	高知港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務(高知港外)	78	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
6	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	新潟港等品質監視等補助業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
7	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成30年度九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
8	B	(株)ポルテック	5010401047320	平成30年度指宿港海岸(湯の浜地区)監督等補助業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	
9	B	(株)ポルテック	5010401047320	新潟港等品質監視等補助業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
10	B	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	新潟港等監督等補助業務	47	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
11	B	(株)エコー	2010501016723	平成30年度 津松阪港津地区(栗真)堤防基本設計	15	一般競争契約 (総合評価)	5	79.9%	
12	B	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	管内工事技術審査補助業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0033

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	港湾区域における低潮線の保全に要する経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室			室長 中川 研造		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾内における低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2	2	3	3	0			
	執行額	2	2	3						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	海洋環境対策調査費	3								
計	3	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	低潮線の保全により、465万平方キロメートルの我が国の管轄海域面積を維持する。	低潮線の保全により確保される、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	465	465	465	-	-	
			目標値	万km ²	465	465	465	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	管轄海域情報～日本の領海～(出典:海上保安庁ホームページ http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数	活動実績	区域	8	8	8	-	-		
		当初見込み	区域	8	8	8	8	8		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	港湾内における低潮線保全経費/港湾内の低潮線保全区域数	単位当たりコスト	円	259,975	283,875	327,625	319,875			
		計算式	円/区域	2,079,800/8	2,271,000/8	2,621,000/8	2,559,000/8			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。具体的には港湾区域内に低潮線保全区域を有する宗谷港及び南鳥島において低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

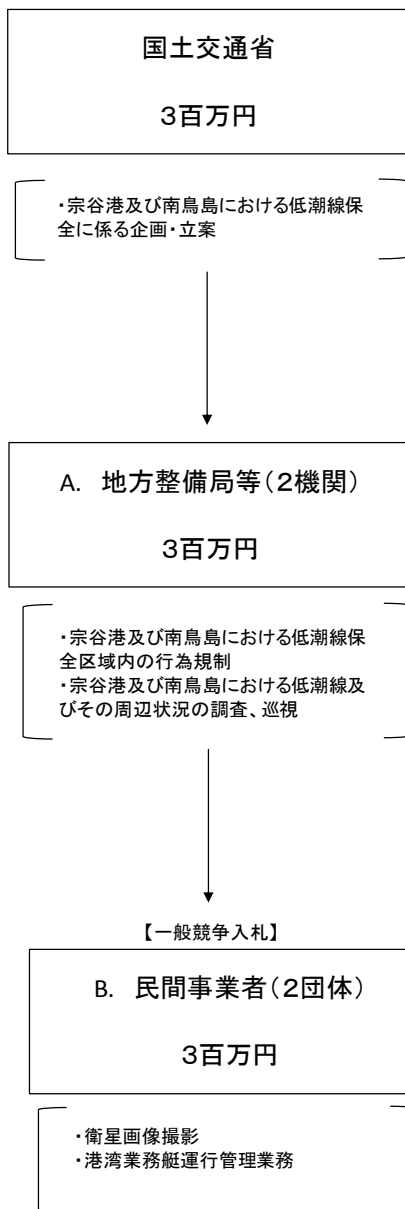
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、一般競争入札であるため、競争性は確保されており、支出先の選定も妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	低潮線保全法第十六条により権限を委任された地方整備局等が、所管の低潮線保全区域における低潮線保全に関する事業を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業の実施により、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されているため、低潮線を根拠とした我が国の管轄海域についても保全されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業は、所管する8区域の低潮線保全区域について、毎年度計画どおり巡視や状況調査が行われる必要があり、平成29年度についても確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことから、8区域における活動実績は見込みに合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた情報は海上保安庁等に提供し、データベース化される等、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		低潮線の保全に要する経費				
点検・改善結果	点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。 今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト縮減に努める。					
	改善の方向性	本事業は、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的として、衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必要な経費を計上している。衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約により経費縮減を図るため、平成26年度から引き続き全ての契約を一般競争契約により実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。</p> <p>第16回総合海洋政策本部会合(平成29年4月7日)において報告(資料4): https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai16/16gijisidai.html</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	新24-2039	平成24年度	1033	平成25年度	29
平成26年度	29	平成27年度	28	平成28年度	36	平成29年度	35
平成30年度	国土交通省 (0036)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道開発局			B.(株)パスコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2	調査費	宗谷港低潮線保全区域衛星画像撮影	1	
			調査費	南島島特定離島港湾衛星画像撮影	1	
計		2	計		2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0034

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	港湾機能を阻害しない洋上風力発電施設等の施工基準等の検討経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室			室長 中川 研造	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・港湾法(第37条の4、第37条の5、第37条の7)			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定) ・未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-(平成30年6月閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2018~少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現~(平成30年6月閣議決定) 				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正港湾法(平成28年7月1日施行)により創設された公募による占用許可手続き(占用公募制度)の的確な運用を図り、港湾における洋上風力発電施設の円滑な導入を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第37条の4第2項により、事業者が港湾管理者に提出する公募占用計画には「施設の構造」や「工事実施の方法」等を記載することとされており、同法第37条の5により、港湾管理者はこれを審査することとされているため、当該審査にあたり参考となる指針の策定を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	0	-	-		
		計	0	15	12	0	0		
	執行額	-	15	12	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-	-	-							
計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	指針に基づいて審査を実施した港湾の数	指針に基づいて審査を実施した港湾の数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	1	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	指針の策定数	活動実績	-	-	2	1	-	-	
		当初見込み	-	-	2	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算額 / 指針の策定数	単位当たり コスト	百万円	-	8	12	-		
計算式		百万円/部	-	15/2	12/1	-			

政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>占用公募制度においては、港湾管理者が事業者から提出された公募占用計画を審査・評価したうえで、事業者を選定する。本事業により策定する指針を活用することで、港湾管理者による的確な審査が図られ、港湾における洋上風力発電の円滑な導入が促進される。</p>									
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	エネルギー基本計画において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠であるとされ、海洋基本計画において、港湾区域において洋上風力発電の導入の円滑化に取り組むことされている。このため、港湾における洋上風力発電の円滑な導入を促進することは、不可欠である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の港湾で洋上風力発電が円滑に導入されるよう、港湾行政を所管する国土交通省が、全国の港湾管理者に対して統一的な指針を策定することが必須である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	港湾における洋上風力発電の円滑な導入を図るためには、港湾機能を損なわない工事実施の方法等を検討することが不可欠である。また、エネルギー基本計画において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠であるとされ、海洋基本計画において、港湾区域において洋上風力発電の導入の円滑化に取り組むことされていることから、当該事業の優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	専門的知識を有する者から業務提案を募り、提案者の評価を行い、外部有識者による審査を経た上で発注を行っており、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業内容より適切なコスト水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	エネルギー基本計画において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠であることが位置づけられるとともに、海洋基本計画において、港湾区域における洋上風力発電の円滑な導入を進めることが位置づけられている。このように当該事業は政府の方針に合致したものとなっており、港湾における洋上風力発電の円滑な導入のためには、港湾管理者による的確な審査を実現するための指針の策定が不可欠である。					
	改善の方向性	当該事業により取りまとめた指針を適切に活用し、港湾における洋上風力発電の適切な設置・運用に向けて取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0004	平成29年度	新29-0004
平成30年度	国土交通省 (0037)						

